記者発表資料

平成 30 年 5 月 31 日
国土交通省東北地方整備局
新 庄 河 川 事 務 所

災害時等応急対策業務に関する協定
31社と協定を結びました。

新庄河川事務所では、災害時に国民の生命・財産を守る応急対策業務にご協力頂ける土木関係建設コンサルタント、地質調査及び測量業者と協定を締結しました。

新庄河川事務所では、同事務所管内等において災害が発生した場合(豪雨、土砂災害や、鳥海山及び蔵王山で火山噴火の兆候等)に、被害の拡大防止、被災施設の早期復旧を行う体制づくりに向け、被災地における応急対策業務（測量・設計・地質調査・監視・観測・調査検討等）にご協力頂ける土木関係建設コンサルタント、地質調査及び測量業者と協定を締結しました。

○協定の区域　　新庄河川事務所管内　ほか
○協定の期間　　平成 30 年 5 月 25 日～平成 33 年 3 月 31 日
○協定の区分及び協定締結先

区分	応急対策業務内容	協定締結先
区分 1 ・８社	地形測量、UAV 撮影、降灰量調査等	(株) 朝日測量設計事務所、(株) 庄内測量設計舎、(有) 安野測量事務所、(株) 双葉建設コンサルタント、(株) 三協技術、(株) 三和技術コンサルタント、奥山ボーリング(株)、(株) 田村測量設計事務所
区分 2 ・６社	地質調査(解析含む)	基礎地盤コンサルタンツ(株)、奥山ボーリング(株)、(株) ダイヤコンサルタント、日本工営(株)、応用地質(株)、東邦技術(株)
区分 3 ・５社	LP・空中写真撮影、画像加工及び解析等	朝日航洋(株)、アジア航測(株)、国際航業(株)、(株) パスコ、(株) エイト日本技術開発、
区分 4 ・12 社	土石流又は火山泥流等のｼｭﾐﾚｰｼｮﾝ、土砂災害緊急情報の精度向上を図る調査・観測・設計、土石流又は火山泥流等の監視	応用地質(株)、パシフィックコンサルタンツ(株)、(株) 建設技術研究所、(株) ニュージェック、(一財) 砂防・地すべり技術センター、(一財) 砂防フロンティア整備推進機構、国際航業(株)、アジア航測(株)、日本工営(株)、(株) オリエンタルコンサルタンツ、(株) ダイヤコンサルタント、(株) 三協技術

（発表記者先）
山形県政記者クラブ、酒田記者クラブ、鶴岡記者会、新庄新聞放送記者会

問い合わせ先
国土交通省　東北地方整備局　新庄河川事務所
〒996-0071 新庄市小田島町 5－55　TEL 0233（22）0262（調査課直通）
副所長（砂防）齋藤（さいとう）　克浩（かつひろ）（内線 205）
調査課長　　村岡（むらおか）　章（あきら）（内線 351）